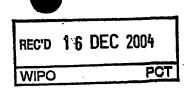
特許協力条約





特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

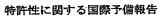
25 FEB 20.5

出願人又は代理人 の書類記号 15-101	今後の手続きについて	Cは、様式PCT/ ・	IPEA/416&			
国際出願番号 PCT/JP03/11103	国際出願日 (日.月.年) 29.	08.2003	優先日 (日.月.年) 30.	08.2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'A61H3/00, F	16H1/36, FI	6H1/28, B	25 J 19/00			
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条 (PCT36条)	きこの国際予備審査機 の規定に従い送付する。	男で作成された国際	予備審査報告である。	,		
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で4	~	ジからなる。			
3. この報告には次の附属物件も添付さ a 附属書類は全部で	れている。 ページである。	•		·		
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	ように、コンピュータ 02号参照)	読み取り可能な形式	【電子媒体の ないでは、 ないでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	の種類、数を示す)。 1列表に関連するテー		
4. この国際予備審査報告は、次の内容						
 第 I 欄 国際予備審査 第 I 欄 優先権 第 II欄 競規性、進歩 第 IV欄 発明の単一性 ※ 第 V欄 PCT35条 けるための文 第 VI欄 ある種の引用 	性又は産業上の利用可で の欠如 (2) に規定する新規性、 献及び説明					
第VII欄 国際出願の不 第VII欄 国際出願に対	備	•	,			
国際予備審査の請求書を受理した日 19.03.2004	·	国際予備審査報告 30	を作成した日 . 11. 2004 			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J)	D)	特許庁審査官(権	限のある職員)	3E 9242		
野原都千代田区酸が関三丁目	5	田中 五	•			
単弓紙十件田は縁が照っ」日			3581-1101			

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11103

笠 T 郷	報告の基礎
, 140	
1. 20	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。] PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査] PCT規則12.4にいう国際公開] PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2.この た差替え	の報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され と用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
×	出願時の国際出願書類
	明細審 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第
	図面 第
3.	補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第 ページ 間球の範囲 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) 明細書 第
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と配入されることがある。



国際出願番号 PCT/JP03/11103

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明							
1.	· 見解						
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	_ 有 _ 無				
	進歩性(IS)	請求の範囲 1-6	_ 有 _ 無				
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-6</u> 請求の範囲	有 無 				
2.	文献及び説明(PCT規則7	0.7)	•				
	文献1:JP 7-1 1995.06.2	63607 A (株式会社東京アールアンドデー) 7,全文,全図 (ファミリーなし)					
	1992.03.0	01227 A (ヘンズリー, デーヴィット・エリス) 5, 全文, 全図 024 A & WO 90/04371 A					
	文献3: JP 3-1 1991. 05. 0	07650 A (株式会社小松製作所) 8,全文,全図(ファミリーなし)					
	文献4: JP 53- 1978. 03. 1	- 7 5 7 4 B 2 (トヨタ自動車工業株式会社) 8 ,全文,全図 (ファミリーなし)	•				
,	文献5: JP 3-1 1991.05.2	21336 A(日産自動車工業株式会社) 23,全文,全図(ファミリーなし)					
	公開61-7386 影したマイクロフィ	「案登録出願59-157420号(日本国実用新案登録 61号)の願書に添付した明細書および図面の内容を撮 ・ルム(日本電気ホームエレクトロニクス株式会社) 9,全文,全図(ファミリーなし)	出願				
	文献7: JP 1761949.12.05	3480 C2 (奈蔵哲夫) 5,全文,全図 (ファミリーなし)					



いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲1,2

文献1または2には、使用者の脚関節を伸展・屈曲させて歩行運動を補助すべく、 モータにより駆動される入力軸の回転を減速して脚関節に接続された出力軸に伝達す る歩行補助装置の減速機である点が開示されている。

文献3~6には、第1~2プラネタリギヤ機構P1~P2を備えており、第1プラネタリギヤ機構P1 の半径方向外側に第2プラネタリギヤ機構P2を配置する減速機である点が開示されている。

よって、文献1または2記載の歩行補助装置の減速機において、第1~第2プラネタリギヤ機構P1~P2を備えており、第1プラネタリギヤ機構P1の半径方向外側に第2プラネタリギヤ機構2を配置する点を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲3,6

文献1または2には、使用者の脚関節を伸展・屈曲させて歩行運動を補助すべく、 モータにより駆動される入力軸の回転を減速して脚関節に接続された出力軸に伝達す る歩行補助装置の減速機である点が開示されている。

文献3~5には、第1~第3プラネタリギヤ機構P1~P3を備えており、第1プラネタリギヤ機構P1 の半径方向外側に第2プラネタリギヤ機構P2を配置し、第1プラネタリギヤ機構P1 の軸線L方向外側に第3プラネタリギヤ機構P3を配置する減速機である点が開示されている。

よって、文献 1 記載の歩行補助装置の減速機において、第 1 ~第 3 プラネタリギヤ機構 P1 ~ P 3 を備えており、第 1 プラネタリギヤ機構 P1 の半径方向外側に第 2 プラネタリギヤ機構 P 2 を配置し、第 1 プラネタリギヤ機構 P1 の軸線 L 方向外側に第 3 プラネタリギヤ機構 P 3 を配置する点を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲4.5

文献1または2には、使用者の脚関節を伸展・屈曲させて歩行運動を補助すべく、 モータにより駆動される入力軸の回転を減速して脚関節に接続された出力軸に伝達す る歩行補助装置の減速機である点が開示されている。

文献7には、第1~第3プラネタリギヤ機構P1~P3を備えており、第1プラネタリギヤ機構P1の半径方向外側に第2プラネタリギヤ機構P2を配置し、第2プラネタリギヤ機構P2を配置し、第2プラネタリギヤ機構P3を配置する減速機である点が開示されている。

よって、文献1または2記載の歩行補助装置の減速機において、第1~第3プラネタリギヤ機構P1~P3を備えており、第1プラネタリギヤ機構P1の半径方向外側-に第2プラネタリギヤ機構P2を配置し、第2プラネタリギヤ機構P2の半径方向外側に第3プラネタリギヤ機構P3を配置する点を採用することに格別な困難性はないものと認める。